

ゆきとどいた教育を求める署名

昨年より3600筆増

15,795筆(岡山県) 15,742筆(岡山市) 17,657筆(国)提出

ゆきとどいた教育を求める県民の会は、11月30日岡山県議会に請願書を、12月1日に岡山市議会に陳情書を、署名を添えて提出しました。

岡山県議会への提出には、県民の会からの川元代表など10人が参加し、加藤浩久県議会議長と懇談しました。議長は「教育予算を増やすことは、どの県議も思っている」とする一方「いっぺんにはできない。段階的に考えていく必要がある」と述べました。氏平みほ子県議が同席しました。

岡山市議会への提出には川元代表など5人が参加し、和氣健市議会議長と懇談しました。議長は「経済的に不安定な状態の非正規の人が増えるのはどうかと思う」と切り出し、「人への投資、教育への投資が必要」「しっかりした人材を確保し、しっかりした手立てをとり、働きやすい環境にする必要がある」と語りました。



加藤浩久県議会議長（右）に要請



和氣岡山市議会健議長（右）と懇談

岡山県議会 共産（全部に）民県ク（一部に）・公明（一部に）賛成 本会議で不採択

岡山県議会文教委員会では、共産党が16項目全部に賛成。民主県民クラブが10項目に賛成。公明党が2項目に賛成。「県立学校の女子トイレに生理用品を常備」の請願は3党がそろって賛成しましたが、不採択となりました。

岡山市議会 「生理用品の設置」委員会で採択も 本会議で不採択

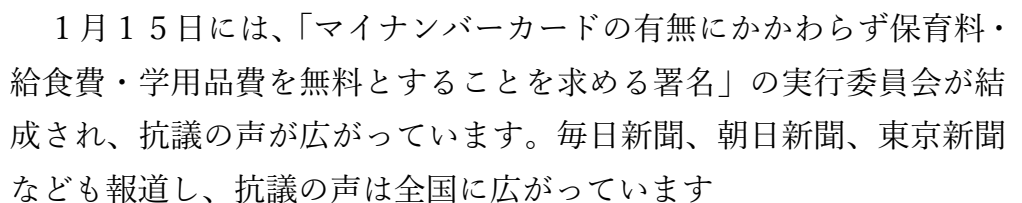
子ども文教委員会では、「正規職員の比率の増を」「過大規模校の課題解決を計画的に」の2つが継続審議となりました。「生理用品のトイレ常備」の請願は、共産、公明、無所属の賛成で昨年に続いて委員会では「採択」が原案となりましたが、本会議では自民党やおかやま創生会などの反対で不採択となりました。

おかやま創政会に所属する岡山県教組特別執行委員の小林市議は、委員会で、「保健室で自分の気持ちを言える子どもを育てることが大切」（昨年）「生理の貧困なのか、経済的な問題なのか請願の趣旨が分からない」（今年）などとして昨年に続き今回も採択に反対しました。

備前市

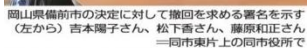
ネット署名4万筆

告されただけで、議員から抗議の声が上がりました。これを知った市民や保護者から「マイナカードは任意のはず」「思想信条の自由を侵す差別的扱いだ」と怒りの声が上がっています。



紙の署名とともにネット署名も取り組まれており、ネット署名は1月30日の時点で、すでに4万人をこえて広がっています。

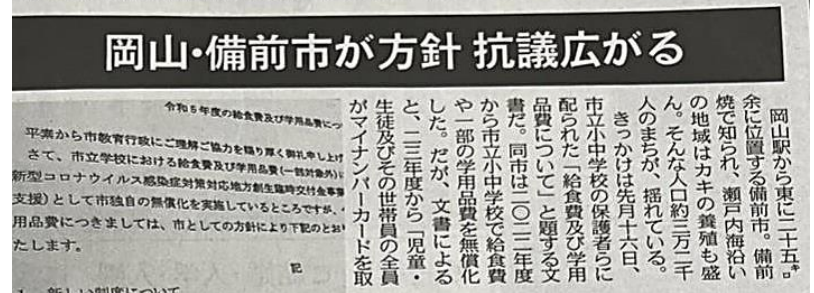
世帯全員がマイナナンバーカードを作れば給食費や学用品費は無償、でも作らないと有料…。昨年12月、岡山県備前市が子育て中の保護者あてに、こんな通知を出していたことが分かった。同市は保育園の保育料無償化も、農林水産関係の補助金も同様の条件付けをする方針だ。あくまで任意取得のはずのマイナカードの有無で、市民への給付に差がつくのは問題が大きい。背景には国の強引すぎるカード普及策がありそうだ。(中山岳、山田祐一郎)



をナンバカード取得を条件とするのを決めた。これに対し、市民団体「三七毛連」の平等教育会、保来市市民実行委員会（同市市長・生町日生、播磨博子代表のメンバー）が30日、同市役所を訪れ、撤回を申し入れた。

会は「ナンバカード取得が任意で、市の決定は、教育の機会均等に反する」として、元教員とどうする保護者、同会では15日に結成。同日からインターネットも利用し、署名を呼びかけた。この呼びかけで、岡山県内

左上から時計回りに、毎日新聞、東京新聞、朝日新聞、山陽新聞、熊本日日新聞



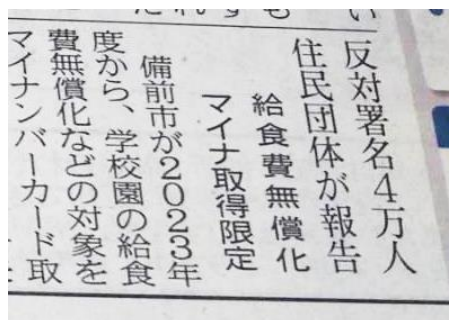
3年(令和5年)1月31日(火)

備前市が市立小中学校の給食費などの無償化の対象を、世帯全員がマイナンバーカードを取得した児童らに限る方針を示し、市民の

に面会に応じ、市幹部に
るにとどめた
4万1751
が、今後も活
いう。

呼びかけ人
小学校教諭
(69)は「せつ
いう流れがで

芸備線経



そこまでやるか。岡山県備前市が2023年度から、市立小中学校の給食費無償化の対象をマイナンバーカード取得者に限定する方針という記事を目にして、そう思った。

教育文化センター 備前市に申し入れ

岡山教育文化センターは2月16日、備前市長と教育長に「子どもの教育を受ける権利を保障する給食費・学用品費・保育料無料化の継続を求める」とする申し入れを行いました。申し入れには教育文化センターの菅木氏と三上氏が参加しました。市長申し入れに秘書課の担当者に対応しました。



市の担当者に申し入れる
(右から)菅木、三上両氏

備前市市長 吉村武司 様
備前市教育長 松畑熙一 様

子どもの教育を受ける権利を保障する 給食費・学用品費・保育料無料化の継続を求める申し入れ

わたしたちは、憲法第26条が保障する教育を受ける権利をすべての子どもたちに保障するための運動にとりくんでいる市民団体です。今年度で34年目を迎える「すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名」運動では、岡山県下で集約したおよそ1万6千筆の署名を添えて昨年12月岡山県議会に請願しました。また、今年2月末には国会への請願を行う予定です。

さて、備前市は給食費・学用品費を実質無料化することで憲法第26条が規定する「義務教育は、これを無償とする」ための具体的施策を他に先駆けて大きく前進させておられます。国の貧困な教育行政のもと、また厳しい財政事情のもとでのご尽力に敬意を表しておりました。

ところが、昨年12月、国が推進するマイナンバーカードの取得を「踏み絵」にして、先の実質無料化の対象を選別する方針を出されたことに大きな失望と怒りを感じるものです。

いうまでもなく子どもの教育を受ける権利は基本的人権の一つであり、基本的人権の保障がマイナンバーカード取得の有無によって制限されたり奪われたりすることは絶対にあってはならないことです。そのことは、法の下での平等、教育の機会均等に鑑みても当然のことです。

国政では、同性婚をめぐる政治家発言の問題など、日本の政治家とりわけ政権与党である自民党政治家の人権意識の低さと後進性を示す出来事があとを断ちません。

マイナンバーカードと給食費・学用品費・保育料の実質無料化とを天秤にかける備前市の今回の方針は、実質無料化が保護者の負担を軽減して子どもの教育を受ける権利をいっそう保障とする観点で行われたものではなく、「人気取り」あるいは「上から目線のお恵み意識」にもとづいて行われた施策に過ぎなかったのではないかと感じます。こうした疑問を抱かせるものです。

市長・教育長をはじめ備前市の行政に携わる人たちの人権意識が、今回の問題においてするどく問われていると考えます。

以上の点をふまえ、マイナンバーカード取得と給食費・学用品費・保育料の実質無料化とを天秤にかける条例案提出をただちに撤回し、子どもの教育を受ける権利を保障するための「義務教育は、これを無償化」する施策を、今後も先頭に立って継続されていくことを切に要望するものです。

2023年2月16日

おかやま教育文化センター

代表委員 三上 雅弘 豊田 依子 大谷 浩司

連絡先 岡山市北区表町1-4-64 TEL086-238-7663

子育て教育のつどい2023第3回実行委員会(1月19日)

「講演」「分科会内容」決まる

子育て教育のつどい 2023 第3回実行委員会は1月19日、オンラインを含めて12団体16人で開催されました。

この日の実行委員会で、全体会講演が確認され、午後の内容についても大筋が決定されました。



全体会講師は る り ま い こ **瑠璃真依子さん**

岡山県発達障害当事者会「どろだんごの会」代表 自閉スペクトラム症ASD 注意欠如多動症ADHD 当事者
岡山大学理学部数学科卒業後、公立中学校教員として2年間勤務。その後休職を経て退職。現在は、NPO法人岡山高等学院に勤務している。また、当事者の声を伝えるため、岡山を中心に講演活動をしている。

午後は以下の内容で報告と交流をする予定です。

- 報告① 幼児を取りまく環境
(スマホ、保育園、幼稚園の今)
- 報告② 深刻な保護者負担の軽減
(給食費、タブレット)
- 報告③ 学校の統廃合と子どもの権利
(高校統廃合 小中の統廃合)

子育て・教育のつどい2023

5月21日(日)

9:40~16:00

西川原フラザ(岡山市)

参加費無料